令和元年度包括外部監査結果に係る措置状況報告書
【健康部における財務に関する事務の執行について】

(令和2年9月)

東大阪市

1. 監査の種類

包括外部監査

2. 令和元年度の監査テーマ

「健康部における財務に関する事務の執行について」

3. 監査結果に基づく措置状況一覧（令和2年6月末時点）

1 ページから4 ページのとおり

4. 措置状況の内容（令和2年6月末時点）

5 ページから32 ページのとおり

5. 措置状況の語句説明

措置済み … 結果及び意見に対し、措置が完了しているもの

措置中 … 結果及び意見に対し、具体的な措置を実施中だが、完了に至っていないもの

措置予定 … 結果及び意見に対し、措置を行う予定だが、具体的な措置は開始されていないもの

検討中 … 結果及び意見に対し、措置を行うかどうかを考慮中であるもの

不措置 … 結果及び意見の対象が消滅したために措置を講じる必要がなくなったもののほか、措置を行わないことを決定したもの

※ 本報告書における措置状況の取りまとめは、市長公室内部統制推進室で行っています。

令和元年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況一覧(令和2年6月末現在)

整理番号	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	担当課	措置の状況 (令和2年6月末)
1		○	専門職アルバイトの雇用状況について	地域健康企画課	措置済み
2		○	少額備品のリース契約について	地域健康企画課	措置中
3		○	准看護学院運営費補助金及び施設の維持・更新のあり方について	地域健康企画課	措置中
4		○	最低制限価格制度の運用について	地域健康企画課	措置済み
5		○	薬剤の廃棄に係る手続きについて	地域健康企画課	措置済み
6	○		休日急病診療所報酬請求事務等業務委託の随意契約理由について	地域健康企画課	措置済み
7		○	備品の機種選定に係る記録について	地域健康企画課	措置予定
8		○	医師への報酬支払いに係る源泉所得税の徴収について	地域健康企画課	措置予定
9		○	休日急病診療所における歯科診療の実施について	地域健康企画課	検討中
10		○	狂犬病予防業務委託契約書における委託業務の整理について	食品衛生課	措置済み
11	○		見積書の積算内訳入手の必要性について	食品衛生課	措置済み
12	○		獣医師による犬の鑑札の出納業務について	食品衛生課	措置済み
13		○	犬の鑑札の一元管理について	食品衛生課	措置済み
14		○	猫不妊手術助成金の周知について	食品衛生課	措置済み
15		○	苦情相談処理簿に係る上席者の閲覧証跡について	食品衛生課	措置済み
16		○	犬・猫の譲渡の促進に向けた広報について	食品衛生課	措置済み

令和元年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況一覧(令和2年6月末現在)

整理番号	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	担当課	措置の状況 (令和2年6月末)
17		○	監視指導の計画と実績の対比について	食品衛生課	措置済み
18		○	年度終了間際の切手の購入について	食品衛生課	措置済み
19		○	食品衛生法の改正とその対応について	食品衛生課	措置済み
20		○	理容所・美容所営業者等に対する衛生講習会の参加者増加に向けた取組みについて	環境薬務課	措置中
21		○	浄化槽数の整理について	環境薬務課	措置中
22		○	簡易専用水道の定期点検受検率の向上について	環境薬務課	措置予定
23	○		清掃業務の履行確認について	環境薬務課	措置済み
24		○	旧防疫事務所のテレビの設置について	環境薬務課	措置済み
25		○	監視指導に係るローテーション計画の具体化について	環境薬務課	措置済み
26		○	監視指導の計画と実績の対比について	環境薬務課	措置済み
27		○	保険者や事業者等との連携について	健康づくり課	措置予定
28		○	医療機関との連携について	健康づくり課	措置予定
29		○	補助対象者の確認方法等について	健康づくり課	措置済み
30		○	特定給食施設指導に係る計画策定について	健康づくり課	措置予定
31		○	医療団体補助金に係る計画・実績の確認の徹底について	健康づくり課	措置中
32		○	公害補償管理システム機器保守点検業務等に係る随意契約理由の明記について	健康づくり課	措置済み

令和元年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況一覧(令和2年6月末現在)

整理番号	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	担当課	措置の状況 (令和2年6月末)
33	○		公害補償管理システム機器保守点検業務の履行確認について	健康づくり課	措置済み
34		○	公害健康被害認定審査会の委員構成について	健康づくり課	措置中
35		○	家庭療養指導事業における訪問指導実績集計資料のチェック体制の確立について	健康づくり課	措置済み
36		○	事業内容の見直しに係る基準の明確化及び文書化について	健康づくり課	措置中
37		○	水泳教室に係る日程の見直しについて	健康づくり課	措置済み
38		○	備品の有効活用について	母子保健・感染症課	措置中
39		○	小児慢性特定疾病医療費助成制度の更なる理解促進について	母子保健・感染症課	措置済み
40		○	BCGワクチンの購入方法について	母子保健・感染症課	検討中
41	○		定点報告業務に係る契約の業務委託契約書の別表について	母子保健・感染症課	措置済み
42		○	定点報告業務に係る契約の随意契約理由の明記について	母子保健・感染症課	措置済み
43		○	結核検診及び結核健康診断業務委託契約に係る随意契約理由の明記について	母子保健・感染症課	措置済み
44		○	結核対策費補助事業に係る補助単価の見直しについて	母子保健・感染症課	措置予定
45		○	報償費に係る源泉徴収について	健康づくり課 母子保健・感染症課	措置予定
46		○	切手の受払い管理の単位について	健康づくり課 母子保健・感染症課	措置済み
47		○	切手の適正在庫について	健康づくり課 母子保健・感染症課	措置済み
48		○	保健センターにおける備品管理について	保健センター	措置済み

令和元年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況一覧(令和2年6月末現在)

整理番号	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	担当課	措置の状況 (令和2年6月末)
49		○	保健センターにおける切手の管理について	保健センター	措置済み
50		○	環境衛生検査センターの今後の活用について	環境衛生検査センター	措置中
51		○	東大阪市斎場整備基本構想における試算の手続きについて	斎場管理課	措置予定
52		○	既存火葬炉に係る修繕計画の策定について	斎場管理課	不措置
53		○	東大阪市斎場整備基本構想における既存斎場の跡地活用と墓地需要の把握について	斎場管理課	措置予定
54		○	斎場利用料金の見直しについて	斎場管理課	措置予定
55	○		斎場等管理委託料の履行確認について	斎場管理課	措置中
56		○	市営及び市有墓地の管理責任の範囲と地域の墓地管理委員会との関係について	斎場管理課	検討中
57		○	市営墓地の管理と管理料の徴収の検討について	斎場管理課	検討中

令和元年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和2年6月末現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和2年6月末)	措置の状況(令和2年6月末)
1	41 ページ		○	専門職アルバイトの雇用状況について	<p>中保健センター及び西保健センターでは、業務体制を補完するために専門の有資格者をアルバイト雇用しているが、平成30年度予算額5,185千円のうち、2,083千円しか執行されておらず、当初予定していた勤務状態のうち4割程度しか充足されていない状況にあった。</p> <p>アルバイト雇用が充足できない状況には、常勤職員が対応することで凌いでいるが、職員の過重労働や市民サービスの低下につながっている可能性もあり、早期に是正すべきである。</p> <p>対策として、雇用条件を改善することが考えられるが、東大阪市の日額単価は近隣地域の日額単価と比較しても大差ない水準にあるため、単価を上げるというよりは、交通費を別途支給することで広い地域から有資格者を呼び込んだり、現状1日単位となっている勤務時間について午前のみや午後のみ勤務を認めたりすることを検討することにも意義がある。</p>	地域健康企画課	<p>令和2年4月1日より産休代替アルバイト雇用職員は会計年度任用職員となり、従前の基準では交通費は支給対象外であった職員においても交通費の支給が可能となるように待遇の改善が図られています。</p> <p>また、専門の有資格者を任期付職員として任用するなど、多角的に業務体制の補完を図っております。</p>	措置済み
2	42 ページ		○	少額備品のリース契約について	<p>保健所及び保健センターでは、1台あたり30万円以下の少額の備品を含む様々な備品についてリース契約を交わしている。</p> <p>リース契約のメリットとして、金融効果があることが挙げられるが、一件あたりの契約金額が少額である場合、その効果は乏しい。また、設備の陳腐化リスクを低減できることもメリットであるが、少額な備品の場合、たとえ購入後に新機種が出てきても業務に与える影響は無視し得るものである。</p> <p>リース契約のデメリットとして、リース料にはリース会社の手数料・保険料・金利・税金などが含まれるので、一般的に支払総額が割高になることが挙げられる。単年度だけの支出額を見ればリースの方が小さいのは当然であるが、複数年度で見れば少なからずコスト増の要因になることを認識しておく必要がある。</p> <p>少額備品に限らず、リース契約にするメリットとデメリットを比較考量してどのような契約形態にするか検討し、必要に応じて見直すべきである。</p>	地域健康企画課	<p>ご指摘を踏まえ、備品購入した際の保守委託業務締結の必要性や業務委託に伴う経費などのその他の条件も総合的に勘案してどのような契約形態で導入することが最も適切であるかを個別に検討し、予算要求を行ってまいります。</p>	措置中

令和元年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和2年6月末現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和2年6月末)	措置の状況(令和2年6月末)
3	50 ページ		○	准看護学院運営費補助金及び施設の維持・更新のあり方について	<p>東大阪准看護学院の運営主体である学校法人東大阪准看護学院(以下「学校法人」という。)の貸借対照表には剰余金1,868千円のほか、準備金164,464千円が計上されているが、準備金のうち、退職準備金を除く117,778千円については、内部留保としての性格が強く、実質的な繰越金にあたる可能性が高い。</p> <p>「団体に対する補助制度運用基準」においては、「補助金の支出先団体自体の会計において、毎年翌年度への繰越金が相当額ないか」との点検項目が掲げられており、同基準に基づき、定期的な点検見直しの俎上に載せる必要がある。</p> <p>学校法人や補助金等の財政支援を行っている大阪府等の他団体との協議が前提となるが、老朽化が進行した東大阪准看護学院の施設の更新・整備を学校法人の準備金を財源として行うべく要請することも検討の余地がある。</p>	地域健康企画課	東大阪准看護学院の各種準備金について、改めてその目的や執行計画等について確認を進めております。その結果、実質的な繰越金に相当すると判断された場合には、大阪府等との調整を行い補助金額等が適切なものとなるよう制度の見直しを図ってまいります。	措置中
4	54 ページ		○	最低制限価格制度の運用について	<p>平成30年度に行われた東大阪准看護学院周囲のブロック塀の撤去とメッシュフェンスの設置に係る入札は、建設工事公募型制限付き一般競争入札で実施され、応札した39者全員が最低制限価格を提示し、くじ引きで落札者が決定された。</p> <p>東大阪市では、予定価格2億円以上の案件について、低価格入札調査制度を実施しているが、今後は、入札制度の趣旨に鑑み、金額基準を一律に適用するのではなく、過去にこのような入札結果になった事案、あるいはこのような入札結果になることが予測できる事案について低入札価格調査制度を実施し、必要に応じて契約の内容に適合した履行が確保されているか調査してから契約することなどを検討すべきである。</p> <p>なお、東大阪市では、令和元年度より最低制限価格を事後公表に変更して入札を行っているため、本事案のようにくじ引きにより落札事業者が決定されることは大幅に減少している。</p>	地域健康企画課	建設工事に係る入札については本課の依頼を受けた契約担当課が実施していますが、令和元年度より最低制限価格を事後公表に変更して入札を行っています。	措置済み

令和元年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和2年6月末現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和2年6月末)	措置の状況(令和2年6月末)
5	61 ページ		○	薬剤の廃棄に係る手続きについて	<p>休日急病診療所では、受診者に対して処方する薬剤(医薬材料)を一定量、在庫として保有しており、使用期限を過ぎてしまい、使用できなくなった薬剤を廃棄することがあるが、薬剤の廃棄に係る文書を上席者が承認したり、他の診療所職員が閲覧したりした証跡は残されていない。</p> <p>薬剤については、たとえ金額的に少額であっても、性質的に重要な場合がある。廃棄の際には、その記録について上席者の承認や他の課員の閲覧の証跡を残す必要がある。</p>	地域健康企画課	<p>指摘内容に基づき、令和元年度分の薬品廃棄については、1年度分の廃棄について一括承認を得るため、起案し決裁(課長決裁)処理を行いました。</p> <p>また、令和2年度以降については、毎月末日に起案のうえ決裁(課長決裁)を得ています。</p>	措置済み
6	61 ページ		○	休日急病診療所報酬請求事務等業務委託の随意契約理由について	<p>平成29年度及び平成30年度における「休日急病診療所報酬請求事務等業務委託」について、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号(不落随契)による随意契約とされている。</p> <p>本業務委託は平成28年度に入札が行われたが、結果的に不落随契となった後、平成29年度及び平成30年度は平成28年度に契約を締結した相手方と随意契約を締結している。</p> <p>平成29年度及び平成30年度については入札を実施していないのであるから、随意契約理由は地方自治法施行令第167条の2第1項第2号とすべきである。</p>	地域健康企画課	<p>ご指摘を踏まえ、令和元年度及び2年度の「休日急病診療所報酬請求事務等業務委託」については入札を実施しています。</p>	措置済み
7	62 ページ		○	備品の機種選定に係る記録について	<p>平成29年度に購入したレントゲン設備一式については、事後の休日急病診療所運営委員会において、関係する医師が機種選定に関与できなかったことについて疑問が呈された。</p> <p>そのため、平成30年度に購入した「薬剤分包機一式」については、特に関係する薬剤師と協議して機種選定を行っているものの、薬剤師との協議の内容についての記録が残されていなかった。</p> <p>機種選定にあたっては、診療所の状況等に即した適切なスペックのものを選択する必要がある。そのためには、できる限り多くの関係者に選定過程に関与してもらるか、少なくともその選定過程(議論、検討の内容)を記録し、多くの関係者に閲覧してもらえるようにするなど、議論、検討の過程をさらにオープンなものとする必要がある。</p>	地域健康企画課	<p>ご指摘を踏まえ、医療機器の購入や高額機器等の購入が予定される場合は、関係者との協議を実施してその選定過程を明確にし、協議内容の記録も残してまいります。</p>	措置予定

令和元年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和2年6月末現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和2年6月末)	措置の状況(令和2年6月末)
8	63 ページ		○	医師への報酬支払いに係る源泉所得税の徴収について	<p>休日急病診療所では、東大阪市が医師会等との間で委託契約を締結し、医師会等から派遣された医師等により診療業務を実施している。</p> <p>派遣された医師等は、その診療業務に対する報酬を東大阪市から支給されており、東大阪市は「給与所得の源泉徴収税額表(月額表)」による所得税を源泉徴収している。</p> <p>本事業は、東大阪市が事業の実施を医師会等に委託しているものであり、派遣された医師等と東大阪市との間には何ら契約は存在しないことから、東大阪市は報酬の支払いを医師会等の代わりに行っているだけということになる。</p> <p>東大阪市が医師会等から報酬の支払事務を依頼されたとしても、「給与所得の源泉徴収税額表(月額表)」による所得税を源泉徴収することの適否が問われるところであるが、その確認を行うべき主体は東大阪市ではなく、派遣された医師等への報酬支払事務を行う必要のある医師会等である。</p> <p>医師等への報酬支払事務は、本来は東大阪市が行わなければならない事務ではない。この点を再検討する必要がある。</p>	地域健康企画課	<p>令和2年4月に開催予定であった運営委員会で協議する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が発出されたことにより、委員会が中止になり、3師会担当者には問題提起のみを行い、実際の協議は秋の運営委員会に持ち越しとなりました。</p> <p>協議後、運用変更をすることも、3師会と各会員との調整、また、会計年度(4月～3月)と源泉徴収にかかる期間(1月～12月)の相違などが原因となり、運用開始までの調整に時間を要することが考えられます。</p>	措置予定
9	64 ページ		○	休日急病診療所における歯科診療の実施について	<p>平成30年度における休日急病診療所の歯科受診者は全受診者7,847人のうち、約3.0%にあたる236人に過ぎない。また、金額については、平成30年度の診療収入71,268千円のうち、歯科診療にかかる診療収入は約2.5%にあたる1,758千円である。一方、歯科診療にかかる平成30年度の委託コストは8,377千円である。</p> <p>これは、休日急病診療所における歯科診療の需要が内科及び小児科に比べて非常に少なく、休日急病診療所の収支計算の上でも赤字の大きな要因になるということを意味する。</p> <p>東大阪市は、休日急病診療所における歯科診療の需要を増加させるにはどうすれば良いか、また休日急病診療所の歯科診療に係る収支構造を改善するにはどうすれば良いか、その方策を検討しなければならない。</p> <p>まずは、市内の歯科医院の診療時間の状況を含め、休日における市民の歯科診療の需要状況について正確に把握し、休日急病診療所の歯科診療設備や体制を有効に活用することを検討していただきたい。</p>	地域健康企画課	<p>患者数が少ないとはいえ、当診療所を必要とし、来院される患者もおり、公的医療機関として、最後の受け皿としての責務を果たす役割もあります。</p> <p>これまでも各歯科診療所においてのPR活動の実施や年末年始の出務人数を減らすなど収支改善策は実施してきましたが、今後は歯科診療における需要を調査したうえで、適切な方向性を検討してまいります。</p>	検討中

令和元年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和2年6月末現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和2年6月末)	措置の状況(令和2年6月末)
10	74 ページ		○	狂犬病予防業務委託契約書における委託業務の整理について	<p>動物指導業務においては、狂犬病予防法に規定する犬の登録及び狂犬病予防注射事業の円滑な推進と実績向上を図るために、一般社団法人東大阪市獣医師会(以下「東大阪市獣医師会」という。)との間で、狂犬病予防業務委託契約を締結している。</p> <p>本委託契約に係る契約書の第1条に定められた委託業務には、市内の小学校等で実施される集合注射における業務も含まれると解釈することができるが、条項上は、集合注射との文言が規定されていない。</p> <p>別途作成された覚書において、東大阪市獣医師会は犬の登録所有者に対する通知郵送料を負担することとされているが、平成30年度における狂犬病予防注射に係るお知らせの郵便料金は1,196千円となっており、業務委託契約金額3,240千円の約36%を占めている。このように契約金額の大きな割合を占める内容については覚書ではなく、委託契約書において規定する方が望ましい。</p> <p>次年度の委託契約書の締結にあたっては、第1条における委託業務の規定を改定し、その範囲を明確化することを検討されたい。</p>	食品衛生課	ご指摘を踏まえ、東大阪市獣医師会と協議を行い、令和2年度の契約締結において、第1条における委託業務の規定を改定しました。	措置済み
11	76 ページ		○	見積書の積算内訳入手の必要性について	<p>狂犬病予防業務委託契約の締結にあたり、東大阪市獣医師会から、見積書を入手しているが、見積金額の内訳が何ら記載されていない。</p> <p>本委託契約は、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号による随意契約であるが、その場合であっても、契約金額の妥当性を検討する必要がある。</p> <p>随意契約の見積書の金額の妥当性を検証するため、見積書には詳細な積算内訳を添付するように改善する必要がある。</p>	食品衛生課	ご指摘を踏まえ、令和2年度の契約締結において、積算内訳を添付した見積書を徴取しました。	措置済み

令和元年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和2年6月末現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和2年6月末)	措置の状況(令和2年6月末)
12	76 ページ	○		獣医師による犬の鑑札の出納業務について	<p>狂犬病予防業務委託契約には、「犬の登録事務及び狂犬病予防注射済票の交付に関する事務」及び「犬の登録手数料及び狂犬病予防注射済票交付手数料(以下「登録手数料等」という。)の収納事務」が含まれている。</p> <p>具体的には、各獣医師はそれぞれが開設する動物病院等において狂犬病予防注射を行う際に、登録手数料等の収納を行っており、毎月10日までに前月に収納した登録手数料等について「犬の鑑札等交付報告書」等を保健所(食品衛生課又は動物指導センター)に提出することになっている。</p> <p>「犬の鑑札等交付報告書」を閲覧したところ、鉛筆で記載されているものがあつたが、鉛筆書きであつた場合、改ざん等のリスクがあるため、同報告書の受理にあたって十分留意する必要がある。</p>	食品衛生課	<p>ご指摘を踏まえ、令和2年4月より、「犬の鑑札等交付報告書」を受領する時等に獣医師に対して「犬の鑑札等交付報告書」は消せない筆記用具で記載するよう口頭指導を行いました。また、課員に対して公文書の受領にあたり、適正な筆記用具の使用確認の周知、指導を行い、提出書類における適正な筆記用具の使用確認を実施しています。</p>	措置済み
13	77 ページ	○		犬の鑑札の一元管理について	<p>犬の登録事務のうち、鑑札の交付事務は食品衛生課、動物指導センター及び業務委託先である東大阪市獣医師会で行っている。そして、動物指導センターにおいては、各所への鑑札の配分から使用しなかつた鑑札の回収までを一元的に管理しており、年度終了後には、使用しなかつた鑑札は全て動物指導センターで保管されているはずである。</p> <p>鑑札の出納簿においても、未使用の鑑札は動物指導センターにおいて一元的に管理しているものとして記録されていたが、監査実施時点で1枚だけ食品衛生課に保管されているものがあつた。</p> <p>未使用の鑑札の保管管理は動物指導センターで一元的に行う必要がある。</p>	食品衛生課	<p>ご指摘を踏まえ、令和2年4月より食品衛生課にて使用しなかつた鑑札については、毎月末に指導センターへ返納するものとし、令和2年5月に課員に対して動物指導センターでの鑑札・済票の一元管理の周知及び指導を行いました。</p>	措置済み
14	77 ページ	○		猫不妊手術助成金の周知について	<p>猫不妊手術助成金の助成対象について、平成29年度までは飼い猫も含めていたが、平成30年度以降、野良猫に限定したこともあり、平成30年度の助成実績は予算3,000千円に対して、実績は1,533千円にとどまっている。</p> <p>平成30年度の実績を踏まえ、従来雄雌関係なく1件あたり5,000円としていた助成金を、雄雌で異なる不妊手術費用を勘案し、令和元年度から雄6,000円、雌9,000円に変更している。</p> <p>地域における猫による被害の軽減と不幸な命を増やさないために、本助成金が有効活用されるように、野良猫の助成金が増額されたことを周知するとともに、飼い猫については飼い主の責任において不妊手術が行われるように働きかけを強化する等の継続的な取り組みが必要である。</p>	食品衛生課	<p>令和元年度には、雌雄の助成額を変更、猫を保護する際に必要な保護器の貸し出しの開始、また、令和2年度は自治会からの申請受付をできるよう制度変更を行い、自治協議会等への周知等を行いました。</p>	措置済み

令和元年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和2年6月末現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和2年6月末)	措置の状況(令和2年6月末)
15	78 ページ		○	苦情相談処理簿に係る上席者の閲覧証跡について	東大阪市には、犬や猫に関する苦情が多く寄せられており、これについて食品衛生課の動物指導センター等が対応している。 動物指導センターでは、苦情・相談内容について苦情相談処理簿を作成し、詳細な記録を残し、センター内で共有しているとのことであるが、この処理簿を上席者が承認したり、他のセンター職員が閲覧したりした証跡は残されていない。 苦情相談処理簿上に上席者の承認や他のセンター職員の閲覧の証跡を残す必要がある。	食品衛生課	ご指摘を踏まえ、令和2年5月より所属内で前月分の苦情処理簿を翌月に供覧し、閲覧した職員の押印により証跡を残しています。	措置済み
16	79 ページ		○	犬・猫の譲渡の促進に向けた広報について	動物指導センターでは、動物愛護及び適正飼養の啓発、命あるものの生存機会の拡大及び処分数の減少を図るため、「犬・猫の譲渡制度」、「犬・猫の仲介制度(犬・猫の出会い広場)」を実施している。 現在、「犬・猫の譲渡制度」に協力して犬・猫の譲渡ボランティアに登録されているのは個人4人(犬1人、猫3人)にとどまっており、市報等で広報しているものの、なかなか増加していないとのことである。 「犬・猫の譲渡制度」、「犬・猫の仲介制度」及び譲渡ボランティアの募集について、命あるものの生存機会の拡大及び処分数の減少のため、引き続き広報等を十分に行い、譲渡を促進することが必要である。	食品衛生課	令和元年度には、ボランティアとの協働で商業施設にて普及啓発を行いました。また、ご指摘を踏まえ、譲渡会の開催を増やし、譲渡サイトを活用する等、譲渡の促進を行いました。今後も啓発を継続していきます。	措置済み

令和元年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和2年6月末現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和2年6月末)	措置の状況(令和2年6月末)
17	84 ページ		○	監視指導の計画と実績の対比について	<p>食品衛生課では、「東大阪市食品衛生監視指導計画」に基づき、どの時期にどの業種の監視指導を行うかの具体的な年間実施計画である「東大阪市食品衛生監視事業実施計画」(課内で使用する資料)を作成している。</p> <p>「東大阪市食品衛生監視指導計画」と「東大阪市食品衛生監視事業実施計画」に記載された業種の区分けが必ずしも連動したのではなく、両者の関連性が非常にわかりづらいものとなっており、一部の業種を除き、監視予定の対象施設が全クリスト化されておらず、当該年度の業種別対象施設及び年間の監視予定数が明確にされていない。</p> <p>また、結果の検証や定期的な進捗状況把握のための仕組みも構築されていない。</p> <p>「東大阪市食品衛生監視指導計画」と「東大阪市食品衛生監視事業実施計画」を連動させたものとするともに、定期的に監視指導の達成度の進捗状況を把握するための工夫が必要である。</p>	食品衛生課	ご指摘を踏まえ、令和2年4月より「東大阪市食品衛生監視指導計画」と「東大阪市食品衛生監視事業実施計画」における業種の区分けを連動したものに變更し、監視対象施設のリスト化を行いました。これにより監視指導施設の達成状況を把握しています。	措置済み
18	87 ページ		○	年度終了間際の切手の購入について	<p>食品衛生課においては、年度終了間際の平成31年3月に多額の切手を購入しており、翌年度に繰り越された切手の残高から考えると、年度終了間際に購入した切手はそのまま翌年度に繰り越されているものと考えられる。</p> <p>当年度使用が予定されない切手の購入は、極力避けるべきである。また、不要な支出を抑えた部署の翌年度以降の予算が合理的な理由なく、減額されるような予算の調製がなされないことが望まれる。</p>	食品衛生課	ご指摘を踏まえ、不要な支出がないよう、令和2年4月より将来の使用予測をしながら計画的な切手購入を実施しています。	措置済み

令和元年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和2年6月末現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和2年6月末)	措置の状況(令和2年6月末)
19	88 ページ		○	食品衛生法の改正とその対応について	我が国の食を取り巻く環境変化や国際化等に対応し、食品の安全を確保するため、平成30年度に食品衛生法が改正されたが、今回の改正事項のうち、食品衛生課が対応すべき重要課題は、HACCPに沿った衛生管理の食品等事業者への速やかな導入である。 大規模施設については、従来からHACCPに沿った衛生管理指導がなされているため、改正法の影響は少ないと考えられるが、今後は少人数の小規模店舗等でも導入が求められることになる。厚生労働省の考え方は、HACCPの考え方に沿ったマニュアルを各業界で作成し、それに沿って各保健所が指導していくというものである。 各業界におけるマニュアルが整備されても、事業者が広範囲な業種かつ多数となるため、その普及は決して容易ではないことから、食品衛生課としては、HACCPに沿った衛生管理を広く真に浸透させるために、効率的かつ有効的な普及方法及び指導方法を検討する必要がある。	食品衛生課	HACCPに沿った衛生管理の食品等事業者への導入を進めるべく、令和元年度より厚生労働省が実施する「HACCP導入支援事業」の委託費交付を受け食品等事業者に対してリーフレット配布等により制度の周知を開始しています。また、令和2年度も同様の委託費交付を受け、引き続き啓発に努めています。	措置済み
20	98 ページ		○	理容所・美容所 営業者等に対する衛生講習会の参加者増加に向けた取組みについて	環境薬務課では、理容所・美容所の自主管理の促進を図るため、また、立入検査だけでは十分な指導が行き渡らないために、理容所・美容所営業者等に対する衛生講習会を開催している。 理容所・美容所への立入検査の実績だけでなく、理容所・美容所の施設数に対する衛生講習会参加者数の割合もかなり低いものとなっているため、今後、受講対象者の関心の高いテーマを取り上げるなど、講習会参加者の増加に向けた更なる取組みが必要である。	環境薬務課	講習会内容の充実など、参加者増加に向けた取組みを進める予定でしたが、令和2年度については、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から講習会の開催にかえて、講習会資料のウェブサイトへの掲載及び資料の郵送を希望される営業者へ資料を送付しました。資料の内容には、営業者の関心の高かった新型コロナウイルス感染症の予防を取り入れています。	措置中

令和元年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和2年6月末現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和2年6月末)	措置の状況(令和2年6月末)
21	98 ページ		○	浄化槽数の整理について	<p>環境薬務課が監視の対象としている市内の浄化槽施設数は、平成30年度末時点で統計上10,528施設となっている。しかし、環境薬務課においては、1万件を超える浄化槽数は実態に合っておらず、関係部署の資料から実数は5千施設程度と推測しているとのことである。</p> <p>環境薬務課においては、現在、浄化槽数の整理を進めているものの、設置当時の設置場所の地図が不正確であったり、当時の地番と現在の住居表示が一致しなかったりして、設置場所の特定ができない等の事情から難航しているとのことである。</p> <p>整理が難航する事情については、一定、理解するところではあるが、浄化槽数は、「公衆衛生の現況」等の公表統計資料に掲載される数値であるので、正確な数値となるよう早急な整理が必要である。</p>	環境薬務課	浄化槽数の整理を進め、正確な数値の把握に努めています。令和2年6月末浄化槽数:8,337	措置中
22	99 ページ		○	簡易専用水道の定期点検受検率の向上について	<p>簡易専用水道の設置者は、水道法の規定により、年1回の水槽の清掃及び定期点検を受けることが義務化されている。</p> <p>定期点検の受検率は、近年80%程度で推移しており、200件近い簡易専用水道の設置者が定期点検を怠っていることになる。</p> <p>環境薬務課では定期点検の実施が確認できない簡易専用水道の設置者に対して、定期点検の受検を促す文書を送付しているが、受検を促す文書には定期点検が水道法に定められた義務であることは記載されているものの、定期点検を怠った設置者に対して罰金が課される旨の記載はない。</p> <p>簡易専用水道の設置者に送付する定期点検の受検を促す文書に定期点検を怠った場合は罰金が課される旨を明記して送付し、受検率の向上を図ることを検討すべきである。</p>	環境薬務課	定期点検の受検を促す文書の内容の見直しなど、受検率向上に向けた取組みを進めます。	措置予定

令和元年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和2年6月末現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和2年6月末)	措置の状況(令和2年6月末)
23	100 ページ	○		清掃業務の履行確認について	旧防疫事務所(2階)の清掃業務を委託しているが、委託先から提出される実施報告書が月次単位のものとなっており、日々の履行確認がなされているか不明なものとなっている。 清掃は職員が在席時に実施しているとのことであるので、日々履行確認してその証跡を残す必要がある。	環境薬務課	令和2年1月から清掃業務の履行確認表を作成し、履行確認記録を保存しています。	措置済み
24	100 ページ	○		旧防疫事務所のテレビの設置について	旧防疫事務所にテレビが設置され、毎月4,514円をケーブルテレビ会社に支払っている。テレビの設置理由は、旧防疫事務所が他の部署から離れたところにあるため、災害時等に情報源が多い方がよいといったことである。 現在は多様な情報入手方法があるので、真に必要かどうかを見極め、廃止を含めて判断する必要がある。	環境薬務課	災害時等の情報については、インターネット等から入手可能であるため、ケーブルテレビの契約を解除しました。	措置済み
25	100 ページ	○		監視指導に係るローテーション計画の具体化について	環境薬務課の施設監視指導は、「東大阪市環境衛生関係施設監視指導要綱」に基づき実施されており、その別表には、旅館や公衆浴場の水質検査、興行場の空気環境調査といった科学監視事項の実施回数が記載されているが、その他の施設の監視指導については、ローテーションで各施設に監視指導を行う際の頻度が記載されていない。 その他の施設に関しても、要綱又は別途策定する施設類型ごとの実行計画において、具体的な監視指導の頻度を記載しておく必要がある。	環境薬務課	令和2年4月に具体的な監視指導の頻度として環境衛生関係年間予定表に目標値を記載済みです。	措置済み

令和元年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和2年6月末現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和2年6月末)	措置の状況(令和2年6月末)
26	101 ページ		○	監視指導の計画と実績の対比について	<p>環境薬務課において、「環境衛生関係施設等監視状況報告書」を毎月作成し、監視施設ごとの監視指導数を集計しているが、当該月の単月の実績値のみが記載されており、当年度の監視指導数の累計値が記載されておらず、当年度の計画上の監視指導数との対比ができる形式とはなっていない。</p> <p>年度計画に対する進捗度管理が容易となるよう、計画上の監視指導数と当年度の監視指導数の累計を比較可能な形式で記載する必要がある。</p>	環境薬務課	令和元年12月から「環境衛生関係施設等監視状況報告書」に監視指導の計画と実績を比較可能な形式で記載するよう対応済みです。	措置済み
27	111 ページ		○	保険者や事業者等との連携について	<p>がん検診の受診率算定の基礎となる対象者数は、市町村人口から就業者数及び農林水産業従事者数を控除した推計対象者数であり、職域検診等を受診する対象者が含まれている。現在は、職域検診等の対象者を把握する体制が未整備であり、市民のがん検診の受診状況について、他の実施主体によるがん検診も含めた全体像を把握することは困難である。</p> <p>東大阪市としては、がんの早期発見・適切な治療により、がんによる死亡を減少させるためのがん検診をより効果的に実施すべく、受診率に反映されない職域検診に関する保険者や事業者等との連携強化も必要と考える。</p> <p>今後は一層、地域・各種機関と連携した検診の実施や効果的な受診勧奨・啓発を実施し、がん検診の更なる受診者数の増加を目指すとともに、精度の高いがん検診を提供する体制整備が求められる。</p>	健康づくり課	<p>受診率に反映されない職域検診・人間ドック等については、東大阪市が実施する国ガイドラインに則ったがん検診と実施基準が異なるため、受診率に反映させていくために、現在基準等を精査している状況です。</p> <p>また、引き続き地域・各種事業所等と連携し、休日対応・検診実施場所の工夫等により、検診を受診しやすい環境整備を行い、受診率向上を目指します。</p>	措置予定

令和元年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和2年6月末現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和2年6月末)	措置の状況(令和2年6月末)
28	114 ページ		○	医療機関との連携について	<p>平成30年度の肝炎ウイルス検診受診者は、前年度以前と比較して大幅に増加することとなった。これは検診受診の向上を推進している東大阪市としても喜ばしい結果であったが、あくまでも医療機関独自の取り組みによるものである。</p> <p>今後、限られた予算を最大限有効に活用できるよう、医療機関との連携をより一層強化し、特定健診との同時受診を勧奨するなど、受診者数の増加に取り組むことが期待される。</p>	健康づくり課	<p>医療機関独自の取り組みにより、受診率が大きく向上したため、今後は、他の医療機関についても特定健診との同時実施を働きかける等の対応を検討しています。</p>	措置予定
29	119 ページ		○	補助対象者の確認方法等について	<p>本事業の補助対象者は生活保護受給者及び医療保険未加入者である。このうち、医療保険未加入者については、受診券を発行する際、確認書類として申請書及び身分証明の提出を義務づけているが、医療保険未加入であるかどうかは、本人の申し出となっている。</p> <p>実際に医療保険に未加入であることの確認は難しいと考えられるが、申請書に医療保険に未加入である事情の記載を求めるなど、追加的な確認の実施についても検討が必要と考えられる。</p> <p>なお、国民皆保険制度のもとでは、国保所管課、他の機関等と連携し、公的医療保険への加入を勧奨することも必要と考えられる。</p>	健康づくり課	<p>令和2年4月1日より申請時には、従来の確認書類に加え、医療保険未加入の理由の記載を求めるよう対応しています。また、引き続き、今後の公的医療保険への加入勧奨を行います。</p>	措置済み
30	129 ページ		○	特定給食施設指導に係る計画策定について	<p>健康づくり課では予防業務として、特定給食施設(1回100食以上、1日250食以上を特定の人に提供する給食施設)等への栄養改善指導として巡回を実施しているが、現状、巡回に関する計画は策定されておらず、また、人員不足等による影響から直近3年間でもすべての特定給食施設等への巡回実績はない。</p> <p>今後、特定給食施設等への巡回に関して一定のローテーションのルールを設け、より効率的・効果的に栄養改善指導を実施できるよう検討する必要がある。</p>	健康づくり課	<p>現在、東大阪市特定給食施設指導要領および特定給食施設等における巡回指導基準を作成中です。今後、巡回指導基準に基づいた施設巡回計画を作成し、効率的・効果的に栄養指導を実施する予定です。</p>	措置予定

令和元年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和2年6月末現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和2年6月末)	措置の状況(令和2年6月末)
31	134 ページ		○	医療団体補助金に係る計画・実績の確認の徹底について	<p>本補助金は市内の3医師会及び2歯科医師会に対して補助金を交付するものであるが、補助事業計画及び実績報告資料を確認した限り、計画の具体性や講習会等の事業内容・開催数・参加者数、ホームページの情報の充実・更新頻度等について、その規模・情報量の差が補助金交付先の各団体間で大きい状況であった。</p> <p>補助金の基準単価の根拠については、各団体の事業実施において、人数の多少によらない経費(講演会に係る講師代や賃借料、情報管理料等)を考慮し、会員基準単価に加え、会員数調整加算、団体基準単価を設けたとされているが、その詳細は明らかでない。</p> <p>具体的な計画策定や実績報告に関する証拠の提出を徹底するとともに、実施した事業の詳細について確認し、その支出の妥当性を検討し、必要に応じて補助金の算定方法についても検討する必要がある。</p>	健康づくり課	補助金事業計画・実績報告時には、実施事業の詳細資料を提出してもらうよう徹底しました。令和元年度交付申請時には、事業の詳細を確認し、実績報告についても具体的な事業内容及び経費について点検し、補助事業の妥当性・有効性について確認しています。	措置中
32	146 ページ		○	公害補償管理システム機器保守点検業務に係る随意契約理由の明記について	<p>公害健康被害補償給付費支給経費に含まれる、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号による随意契約について、契約締結に係る回議書等を閲覧したところ、地方自治法施行令の該当号数は記載されていたものの、その具体的な理由については記載されていなかった。</p> <p>東大阪市随意契約ガイドラインや財務部長通知の趣旨に則り、地方自治法施行令の該当号数だけでなく、その具体的な理由を回議書に明記したり、別途、具体的な理由を記載した理由書を回議書に添付したりすることにより、随意契約を選択した理由及び経緯を明確にしておく必要がある。</p>	健康づくり課	令和2年度において、公害健康被害補償給付費支給経費に含まれる随意契約は4件あります。これらについて随意契約の具体的な理由を回議書もしくは起案に添付した摘要に記載しました。	措置済み

令和元年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和2年6月末現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和2年6月末)	措置の状況(令和2年6月末)
33	147 ページ	○		公害補償管理システム機器保守点検業務の履行確認について	<p>公害補償管理システム機器保守点検業務について、受託者から保守点検作業の都度、あるいは月次に作業内容報告書の提出を受けておらず、かつ、年間の業務成果に関する報告書の提出も受けていない状況にあり、本契約における保守点検作業の実態について、事後的に確認することができない状況となっていた。</p> <p>今後は、保守点検作業の都度、あるいは月次に作業内容報告書を手入するとともに、委託期間終了後に提出される業務成果に関する報告書と照合することにより、業務が適切に履行されていることを確認する必要がある。</p>	健康づくり課	<p>令和2年度から公害補償管理システム機器保守点検業務は委託契約しておらず、令和2年1月1日から令和6年12月31日まで契約している東大阪市公害健康被害補償システム機器等賃貸借契約に保守サービスも含まれています。</p> <p>この契約において、保守点検作業を実施した際にはソフトウェア保守作業報告書を提出してもらうこととし、また課題管理票を用いて問題点・要望への対応状況の進捗管理を行い業務内容を確認できるようにしました。</p>	措置済み
34	148 ページ	○		公害健康被害認定審査会の委員構成について	<p>東大阪市公害健康被害認定審査会の委員は、医師9名及び法学部教授2名から構成されており、法律学に関し学識経験のある者については大学教授のみとなっているが、他市においては弁護士が任命されているケースが多く、学識と経験の両面から審査できるよう実務家である弁護士を委員として任命することについて検討する必要があると考える。</p> <p>東大阪市では、令和2年度を目標に、審議会や委員会における女性委員の割合が40%となるよう取り組んでいるが、東大阪市公害健康被害認定審査会の委員11名中、女性委員は2名で、女性委員の割合は約18.2%となっており、目標に達していないことから、女性割合の向上のため、現在委員の推薦を依頼している医師会等に加え、推薦を依頼していない大阪府女医会や大阪弁護士会に対しても女性の推薦を依頼するなどの対策が考えられる。</p>	健康づくり課	<p>令和2年6月1日の委員委嘱において、これまでの推薦先に加えて大阪府女医会を追加し、女性委員を1名増員できました。これにより、審査会における女性委員の割合は33%に向上しました。しかし、目標である40%には達していないので、今後も女性委員の推薦を得られるよう、推薦先に働きかけていきます。</p> <p>また弁護士の任命については、審査会における弁護士の必要性を検討するための情報収集を実施してまいります。</p>	措置中

令和元年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和2年6月末現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和2年6月末)	措置の状況(令和2年6月末)
35	149 ページ		○	家庭療養指導事業における訪問指導実績集計資料のチェック体制の確立について	<p>家庭療養指導事業においては、各保健センターに配属された訪問指導員が認定患者を個別訪問した実績の集計について、各保健センターから健康づくり課に提出される「データ連絡票」という実績報告書により訪問実績を確認し、訪問実績延数を集計している。そして、家庭療養指導事業費負担金の精算にあたって、訪問実績延数を「納付金精算書」に添付して独立行政法人環境再生保全機構(以下「保全機構」という。)に提出することとなっている。</p> <p>健康づくり課での訪問実績延数の集計作業において、認定番号と患者名の不一致や訪問内容についての修正等が散見されたことから、各保健センターにおけるチェック体制及び方法を検討したところ、チェック体制が十分に整備及び運用されていない状況が見受けられた。</p> <p>家庭療養指導事業費負担金の精算は、訪問実績延数をもとに算出される基準額と実支出額のいずれか低い方の額で行われることになっており、結果的に実支出額により精算されていることから、負担金の額に及ぼす影響はない。しかし、保全機構に訪問実績延数を提出している以上、訪問実績延数を正しく集計する必要がある、その基礎資料である「データ連絡票」についても適切に作成する必要がある。</p>	健康づくり課	<p>各保健センターにおける訪問指導員の訪問実績の作成にかかるシステムを整備し、データ連絡票作成時に認定番号と患者名の不一致などの不備が起らないようにしました。</p> <p>また、システムより出力されたデータ連絡票を各保健センターで決裁してから健康づくり課に送付してもらう運用にしたことにより、各保健センターでもチェック機能が働くようになりました。</p> <p>健康づくり課ではデータ連絡票を電子ファイルでもらうことにより、正しく集計することができるようになりました。</p>	措置済み
36	156 ページ		○	事業内容の見直しに係る基準の明確化及び文書化について	<p>健康診査事業、健康相談事業及び機能訓練事業(ソフト3事業)の見直しについて、東大阪市においても、音楽教室の廃止及び水泳教室の回数の削減を実施しているが、それがどのような市民の意見・要望を受けて、当該判断に至ったのかを記載した根拠資料が存在していない状況となっていた。</p> <p>保全機構からの負担金により財源が確保されているとはいえ、東大阪市として事業を実施する以上、市民の意見・要望を反映し、効果の最大化を図ることが求められる。</p> <p>保全機構から提供を受ける情報を参考にしながら、市民の意見・要望を的確に把握した上で、具体的にどのような場合において見直しや廃止を検討するかについて、一定の基準(ガイドライン等)を作成する必要があると考える。</p>	健康づくり課	<p>公害にかかる事業の見直しについて、どのように市民の意見・要望を的確に把握するか、具体的な場合というのはどういう場合が想定されるか、それらから見直しや廃止を検討するにあたりどういう基準で判断するのかといったことについて、情報収集を行い、基準を作成していく必要があります。</p> <p>令和2年度についてはそれぞれのことについて、情報収集・検討を行います。</p>	措置中

令和元年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和2年6月末現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和2年6月末)	措置の状況(令和2年6月末)
37	157 ページ		○	水泳教室に係る日程の見直しについて	<p>ぜん息児向け水泳教室の参加人数は5年前と比較して約70%減少しており見直しが必要な状況にあると思われる。</p> <p>夏休み期間の金曜日に開催した年中児から小学校低学年の児童を対象とする水泳教室の参加者数が相対的に少なくなっており、共働き世帯が増加傾向にあるライフスタイルの変化の影響もあって考えられる。</p> <p>年中児から小学校低学年の児童であれば、保護者の付添いが必要となると考えられるところ、平日に実施していることが参加者数減少の一因となっている可能性があることから、開催時期を土曜日に統一するなど、参加希望者がより参加しやすい開催期間について検討する必要がある。</p>	健康づくり課	<p>ぜん息児向け水泳教室について、令和2年度より以下の点について変更しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年齢で2期に分けていたものを全年齢で1期のみに変更しました。 ・開催日を土曜日のみとしました。 <p>この変更により、付き添いの保護者にとっては平日よりも参加しやすくなり、参加者を集中させることを目的に1期のみにしたため、多くの日程で実施するよりも職員の負担が軽減されます。</p>	措置済み
38	169 ページ		○	備品の有効活用について	<p>母子保健・感染症課の備品台帳からサンプルを抽出し、現物の管理状況を確認したところ、平成10年度に購入された人体模型(歯形)について、開封されておらず、使用の形跡がなかった。</p> <p>これらは、おそらく講習等に使用するために購入したもののことであるが、取得が約20年前であり、当時の経緯を知る人がいないため、購入の意図や使用されなかった理由は不明であるが、公金を投入して購入したものである以上、各保健センターに使用を呼びかけるなどし、有効活用を図るべきである。</p>	母子保健・感染症課	<p>歯形については、速やかに所管換を行い、各保健センターが使用できるよう備品を渡していきます。</p>	措置中

令和元年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和2年6月末現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和2年6月末)	措置の状況(令和2年6月末)
39	172 ページ		○	小児慢性特定疾病医療費助成制度の更なる理解促進について	<p>各自治体を実施する子ども医療費助成などの施策については、昨今その対象範囲が拡大される傾向にあり、国の制度である小児慢性特定疾病医療費助成制度の対象となる場合であっても、子ども医療費助成制度を単独で使用する保護者がいることが予想される。</p> <p>子ども医療費助成制度は、国の制度である小児慢性特定疾病医療費助成制度と比較して、大阪府と東大阪市の財源だけで実施されており、保護者に対して小児慢性特定疾病医療費助成制度の申請を強制することはできないものの、本来的には、小児慢性特定疾病医療費助成制度を優先して使用してもらうことが望ましいといえる。</p> <p>引き続き、母子保健・感染症課や各保健センターにおいて、健診などの際に、小児慢性特定疾病医療費助成制度に関する情報を保護者に対して丁寧に説明し、更なる理解の促進を図る必要がある。</p>	母子保健・感染症課	引き続き今後についても、各保健センターにおいて健診等で、小児慢性特定疾病医療費助成制度に関する情報を保護者に対して丁寧に説明するほか、ウェブサイトや市政だより等の広報にて広く周知をしています。	措置済み
40	185 ページ		○	BCGワクチンの購入方法について	<p>BCGワクチンには有効期限があり、また、停電発生時等のリスク回避のため、大量のまとめ買いは困難であり、各保健センターにおいて在庫を見ながら必要量を発注しており、3ヶ所の保健センターの合計で年間42回(平成30年度)の購入事務の都度、見積り合わせが行われている。</p> <p>見積り合わせは、調度課が行っているため、単価契約としても各保健センターには事務の簡素化のメリットは期待できないとのことであるが、全市の見えた場合、可能な部分から業務の簡素化を図っていくという観点から、調度課との協議を行うなどして、単価契約の導入の可否を検討する必要がある。</p>	母子保健・感染症課	単価契約のメリットが想定されない現状ですが、適宜、適正な購入を検討します。	検討中

令和元年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和2年6月末現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和2年6月末)	措置の状況(令和2年6月末)
41	194 ページ	○		定点報告業務に係る契約の業務委託契約書の別表について	平成30年度感染症発生動向調査事業に係る感染症患者情報の収集業務の委託について、業務委託契約書第1条(2)に別表として定められている対象疾病及び調査単位が袋とじされていなかった。なお、別表自体はあったものの平成30年度契約に係る別表である旨の明記がなく、平成30年度契約に係るものであるかどうか不明であった。 別表は契約の一部をなすものであるから、契約当事者間の合意を文書で明確化したものとして、押印済みの契約書本文とともに袋とじその他の方法により一体化しておかなければならない。	母子保健 ・感染症課	令和2年度の契約書は、別表も袋とじにして一体化しました。	措置済み
42	194 ページ	○		定点報告業務に係る契約の随意契約理由の明記について	平成30年度感染症発生動向調査事業に係る感染症患者情報の収集業務の委託について、契約締結に係る回議書等を閲覧したところ、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当する旨は記載されていたものの、その具体的な理由については記載されていなかった。 東大阪市随意契約ガイドラインや財務部長通知の趣旨に則り、地方自治法施行令の該当号数だけでなく、その具体的な理由を回議書に明記したり、別途、具体的な理由を記載した理由書を回議書に添付したりすることにより、随意契約を選択した理由及び経緯を明確にしておく必要がある。	母子保健 ・感染症課	令和2年度の契約時には具体的な理由を明記しました。	措置済み
43	198 ページ	○		結核検診及び結核健康診断業務委託契約に係る随意契約理由の明記について	平成30年度結核検診及び結核健康診断業務委託契約について、契約締結に係る回議書等を閲覧したところ、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当する旨は記載されていたものの、その具体的な理由については記載されていなかった。 東大阪市随意契約ガイドラインや財務部長通知の趣旨に則り、地方自治法施行令の該当号数だけでなく、その具体的な理由を回議書に明記したり、別途、具体的な理由を記載した理由書を回議書に添付したりすることにより、随意契約を選択した理由及び経緯を明確にしておく必要がある。	母子保健 ・感染症課	令和2年度の契約時には具体的な理由を明記しました。	措置済み

令和元年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和2年6月末現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和2年6月末)	措置の状況(令和2年6月末)
44	201 ページ		○	結核対策費補助事業に係る補助単価の見直しについて	<p>本補助事業に係る直近3年度の決算額は当初予算額の2分の1程度で推移している。</p> <p>これは、補助対象となる定期の健康診断の実施率の問題ではなく、予算策定時の補助単価の設定によるものである。具体的には、予算策定に際しては直接撮影の補助基本単価を用いて積算しているのに対し、市内の私立学校、社会福祉施設においてはより単価の安い間接撮影によっている場合があること、また実支出額が補助基本単価より低額な場合があるためである。</p> <p>不用額の発生状況を見ると、予算積算上の補助単価が実態に即していない可能性もある。したがって、予算策定にあたっては、実績を踏まえた平均単価等を補助単価として使用することにも検討の余地がある。</p>	母子保健 ・感染症課	実績を踏まえた予算要求を行う予定です。	措置予定
45	204 ページ		○	報償費に係る源泉徴収について	<p>保健センターにおける集団健康診査等については、医師や看護師等に対して毎年度当初に年間分の業務を依頼し、毎月の出務に係る報償費を翌月にまとめて支払っており、支払時に源泉徴収を行うにあたり、「給与所得の源泉徴収税額表(日額表)」丙欄を用いている。</p> <p>所得税基本通達185-8(2)においては、「あらかじめ定められた雇用契約の期間が2月以内の者に支払われる給与等で、労働した日又は時間によって算定されるもの(雇用契約の期間の延長又は再雇用により継続して2月を超えて雇用されることとなった者に当該2月を超える部分の期間につき支払われる給与等を除く。)」には日額表丙欄の適用があるものとされている。</p> <p>当該業務が開始した当初は業務に従事する医師等が現在よりも多く、2か月を超えて継続的に業務に従事することが少なかったため、日額表丙欄を用いることとしたと考えられるとのことであるが、現状では、前提条件となる業務への従事状況が相違してきていると考えられるため、適用している源泉徴収税額表が適切であるか検討し、必要に応じて所轄税務署へ照会するなどの対応を行う必要がある。</p>	健康づくり課 母子保健 ・感染症課	【健康づくり課、母子保健・感染症課】 運用に関しては、年間分の業務依頼を見直すとともに、事務従事者については、当初との業務への従事状況が相違している場合も考えられますが、当初通り2か月以内として散発的に業務に従事する医師等もいており、業務の実態に応じ源泉徴収税額の適用を慎重に行い検討していきます。	措置予定

令和元年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和2年6月末現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和2年6月末)	措置の状況(令和2年6月末)
46	207ページ		○	切手の受払い管理の単位について	<p>切手の購入に係る予算(役務費(通信運搬費))は、事業(細々目)ごとに執行されることから、事業(細々目)ごとに各年度の切手の受入額を把握することができるが、切手使用時の事業(細々目)ごとの内訳の把握や受払いの管理方法については、健康づくり課及び母子保健・感染症課の各チームにおいて取扱いが様々な状況となっていた。</p> <p>健康づくり課の成人チーム及び栄養チームにおいては、それぞれが所管する事業(細々目)をまとめて一つの受払い単位として、切手受払簿を作成しており、切手の使用高についても事業(細々目)ごとに記録していないため、事業(細々目)ごとの切手の残高を把握することができない。また、母子保健・感染症課の感染症チームにおいては、切手の使用高について事業(細々目)ごとに切手受払簿に記録しており、事業(細々目)ごとの切手の残高を把握することができるが、結核検診に関する4事業(細々目)について、券種によっては、実際の切手の受払いの際、事業(細々目)間で融通しているものもあり、事業(細々目)ごとにとみると、残数がマイナスになっている券種も存在する。</p> <p>予算上、事業(細々目)ごとに通信運搬費が割り当てられている以上、本来は、事業(細々目)ごとに明確に区分して、切手の受払い管理を行うことが必要と考える。ただし、仮に、現状の取扱いで問題ないのであれば、そもそも、チーム単位で予算を割り当て、管理すればよいとも考えられる。</p> <p>いずれにしても、切手の受払い管理について、より効果的かつ効率的に行うことが可能な方法を検討する必要がある。</p>	健康づくり課 母子保健・感染症課	<p>【健康づくり課】 後納郵便を利用し、新規の切手購入を控えるなど、適正な在庫管理に努めました。また、令和2年度より切手受払簿の作成及び切手の管理は事業(細々目)ごとに行うように運用を変更しております。(措置済み)</p> <p>【母子保健・感染症課】 取扱いに問題がないことが確認できたため、切手受払簿は事業(細々目)ごとに作成し、切手は各チームが所管する事業(細々目)をまとめた単位で管理しております。なお、ある事業(細々目)において券種ごとの切手残高がマイナスとなることも運用上の問題がないことを確認しています。(措置済み)</p>	措置済み

令和元年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和2年6月末現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和2年6月末)	措置の状況(令和2年6月末)
47	208 ページ		○	切手の適正在庫について	<p>健康づくり課、母子保健・感染症課とも、平成29年度末から平成30年度末にかけて切手の残高が減少しているが、多額の切手が翌年度に繰り越されている状況である。切手の適正在庫の水準について一義的に判断することはできないが、少なくとも年間の使用額を超える残高を保有する必要はないと考える。</p> <p>料金後納郵便や料金別納郵便といった切手を使用する必要のない方法の採用を拡大し、切手の使用そのものを減少させることにより必要な在庫を削減することも考えられる。</p> <p>切手は金券であり換金可能性が高く、現金と同じレベルの管理を行う必要があり、現物の数量確認にも手間や時間がかかることから、在庫はできるだけ少なくする必要がある。</p> <p>購入した切手は年度内に全て使用されておらず、厳密には役務費(通信運搬費)の予算を全額執行したとは言えないため、予算執行の適正化という観点からも、切手の在庫について見直す必要がある。</p>	健康づくり課 母子保健・感染症課	<p>【健康づくり課】 料金後納郵便ではなく料金別納郵便を利用し、不足が生じた際に必要な分だけ購入するなど切手の在庫を減少させました。(措置済み)</p> <p>【母子保健・感染症課】 料金後納郵便を利用し、新規の切手購入を控えるなど、適正在庫管理に努めました。(措置済み)</p>	措置済み
48	211 ページ		○	保健センターにおける備品管理について	<p>各保健センターの規模はそれほど大きく相違するわけではないが、備品登録されている件数は大きく相違しており、特に、西保健センターにおいて、大阪府から移管を受けた備品が多数あることにより、登録件数が他より群を抜いている。</p> <p>西保健センターでは、監査委員監査(平成31年度後期定期監査)の指摘を受け、備品の精査を行い、不要なものの廃棄を行ったとのことであるが、他の保健センターと比較すると件数が多いため、今後も引き続き備品の要否の判別を行い、適切な備品管理を行う必要がある。</p> <p>備品の管理帳票である備品シールには、備品番号や備品分類は記載されているものの、備品品名、規格がないため、現物を特定することが難しい。また、金額情報もないため、金額の重要性に応じた管理も難しくなっている。行政管理部情報化推進室に依頼すれば、備品品名、金額等の情報を含む備品台帳データを入手することができるので、この備品台帳データを現物管理に活用することが望ましい。</p>	保健センター	<p>各保健センターともに、令和元年度中に情報化推進室(現、ICT推進課)より備品管理台帳データを入手し、改めて備品の整理を行いました。備品シールの貼付、備品管理台帳データの更新などにより適切な備品管理を行っております。</p> <p>西保健センターにおいては、再度、備品の要否判断を行い、令和2年5月に不要と判断した備品を廃棄しました。</p>	措置済み

令和元年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和2年6月末現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和2年6月末)	措置の状況(令和2年6月末)
49	212 頁		○	保健センターにおける切手の管理について	<p>各保健センターでは、健康づくり課及び母子保健・感染症課が購入した切手の支給を受けている。その際、健康づくり課及び母子保健・感染症課では、事業(細々目)別に切手を支給しているが、年度末における切手の残高についての報告は求めている。</p> <p>東保健センター及び中保健センターでは、一部を除き、健康づくり課及び母子保健・感染症課から受け入れた切手をまとめて現物管理を行っている一方、西保健センターでは、事業(細々目)別に現物管理を行っており、各保健センターにおいて取扱いが相違している。</p> <p>各保健センターにおける切手の現物管理の取扱いを統一するとともに、健康づくり課及び母子保健・感染症課においては、各保健センターから年度末における切手の残高についての報告を受ける必要がある。</p> <p>各保健センターに対し、通信運搬費を執行委任することで資金前渡による切手の購入を行うことも考えられる。</p>	保健センター	<p>令和2年度より各保健センターにおいて次のとおり統一した切手の取扱いを行っています。</p> <p>事業(細々目)ごとに切手の使用簿を作成し、管理を行っております。年度末には健康づくり課又は母子保健・感染症課に切手残高を報告します。</p> <p>また、切手は現物支給ではなく執行委任を受け、資金前渡にて購入するように運用を変更しました。</p>	措置済み
50	223 頁		○	環境衛生検査センターの今後の活用について	<p>環境衛生検査センターは、保健所業務に係る感染症、食中毒、食品、飲用水、家庭用品等の衛生検査、公害関係の環境監視調査や規制指導に伴う検体分析、市民等から直接依頼を受ける有料検査を実施している。</p> <p>東大阪市のような独立した検査センターを保有する自治体はあまり多くはないとのことであるが、自前の検査センターを保有することは、食中毒等の発生時に迅速かつ柔軟に対応できるという大きなメリットがある。</p> <p>今後の環境衛生検査センターの課題は、検査機器等の整備をどのように行うか、また、精度の高い検査技術を持つ職員をどのように育成するかである。</p> <p>環境衛生検査センターが作成した主要測定分析機器導入更新計画(案)によると、令和2年度以降5年間で140百万円程度の費用を要するとのことである。</p> <p>既に、平成28年度以降の検査機器の更新及び平成30年度の多額の耐震補強等の工事を実施しており、さらに今後の投資額が必要となることを踏まえ、今後、東大阪市として、環境衛生検査センターをどのように活用するか、十分に検討する必要がある。</p>	環境衛生検査センター	<p>新型コロナウイルスの発生により、感染症対策には、PCR検査が不可欠であることが広く認知されました。令和2年4月から検査を開始し、迅速かつ柔軟な検査体制が感染拡大防止に貢献できたことから、環境衛生検査センターの重要性が再認識されたと考えています。</p> <p>しかしながら、設備面では安全キャビネットやリアルタイムPCR装置の経年劣化による不具合が発生し、検査可能件数が半減する事態に陥っています。これに対して、既定予算及び国庫補助金の活用により、検査機器の整備を進めているところです。</p> <p>今後も、感染症及び食中毒の発生など健康危機管理対応に重点を置いた体制の整備を基本とし、必要な機器の整備や職員の技術レベルの向上を図るため、予算の確保に努めていきます。</p>	措置中

令和元年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和2年6月末現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和2年6月末)	措置の状況(令和2年6月末)
51	234 頁		○	東大阪市斎場整備基本構想における試算の手続きについて	<p>東大阪市では、平成31年2月に、今後増加することが見込まれる火葬需要を推計し、備えるべき火葬炉数を確保するため必要な施設整備を行うにあたっての基本的な考え方を示した「東大阪市斎場整備基本構想」(以下「基本構想」という。)を公表している。</p> <p>基本構想では、既存斎場活用案と新斎場建設案の費用を試算するなどした結果、両者を併用することとしたとのことであるが、試算の前提条件等については市内部で検討されたのみであり、外部の有識者や専門家による検証確認は行われていない。</p> <p>少なくとも、新斎場の施設整備計画策定や基本構想の見直しのタイミングにおいては、試算の前提条件やトータルコストを含めた具体的な整備手法の検討結果について、外部の有識者や専門家の知見を活用し、検証確認する必要があると考える。</p>	斎場管理課	<p>現在、指摘にある東大阪市斎場整備基本構想に基づき、新斎場の整備を進めようとしているところですが、肝心の建設候補地が定まらない状況です。コスト面から今後の斎場整備の在り方を検証することについては、その手法に関わらず必要なことであり、指摘にある構想(計画)の節目においては実施すべきと思われますが、令和2年6月時点においてはその段階まで至っていません。</p>	措置予定
52	236 頁		○	既存火葬炉に係る修繕計画の策定について	<p>市営斎場の火葬炉については、いずれも設置年度が古く旧式のものとなっており、定期的な点検・メンテナンスは行っているものの、故障頻度も高くなっているため、現状では対症的な対応になっている。予算上の制約がある中で、基本構想で示されている新斎場の完成までは、不測の事態を避けるための修繕補修を行わざるを得ない状況にある。</p> <p>今後需要が増加する火葬件数に対応するため、新斎場の整備を予定しているが、完成までは少なくとも10年はかかることが見込まれる。一方、既存の火葬炉が安定した火葬能力を維持するためには10年程度の周期で更新が必要とされており、今後10年間も既存の火葬炉に対して対症的な対応を継続すると、大規模な問題が起きてしまった際の対応策が限定されるリスクが否めない。</p> <p>火葬炉の劣化診断状況のみならず設備の故障に伴う過去の修繕状況や修繕費の推移を示した斎場別火葬炉カルテを作成し、火葬炉事業者との協議も踏まえ、今後の機能維持のための設備の最適なメンテナンスを盛り込んだ11年間程度の修繕計画を立案する必要がある。</p>	斎場管理課	<p>できる限り計画的な修繕補修を心掛けますが、なにぶんかなり老朽化が進んだ火葬炉であり、どこのどの部分の修繕が必要となるか、予測が困難です。意見にあるような、いわゆる計画といったものの作成は難しく、新斎場の完成までは現状の対処療法でしのぎたいと考えております。</p>	不措置

令和元年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和2年6月末現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和2年6月末)	措置の状況(令和2年6月末)
53	238 ページ		○	東大阪市斎場整備基本構想における既存斎場の跡地活用と墓地需要の把握について	<p>基本構想では、市営斎場を長瀬斎場と新斎場に集約し、残りの斎場については順次廃止・集約化の対象にしている。</p> <p>今後、市営斎場を廃止する場合、跡地の活用を検討する必要があるが、基本構想においては、跡地の活用策について、特段の記載はない。</p> <p>市営斎場はすべて墓地に隣接した立地であるため、墓地と切り離れた跡地活用は実質的に困難である。こうした状況を踏まえた現実的な対応としては、合葬墓、駐車場、納骨堂、新たな墓地などの選択肢が考えられる。</p> <p>現状、東大阪市では市全体の墓地需要を把握していないが、廃止後の市営斎場の跡地について墓地と一体となった効果的な活用を検討するためには、東大阪市全体の墓地に関する需給の状況を客観的なデータに基づき把握する必要がある。</p>	斎場管理課	<p>既存斎場の跡地活用については、まず既存斎場の集約化について目途を立てた後に検証することとなります。集約化の前提となる新斎場の建設に進捗がみられない現状において、未だ跡地活用についての具体の動きを取るところまで至っていません。</p>	措置予定
54	239 ページ		○	斎場利用料金の見直しについて	<p>東大阪市の市営斎場の利用料金は、単純に比較することはできないものの、大阪府内の中核市と比べると、概ね安くなっている。これは、地域の共同墓地に併設された斎場に起源がある斎場の成り立ちや火葬炉等の施設が他市と比べて老朽化が進んでいることなどから、これまで料金改定ができなかったことが要因と考えられる。</p> <p>長瀬斎場は大規模改修後のサービス向上に伴う料金改定の可能性がある。今後、料金改定を行う場合は、他市の施設整備状況や料金を比較しつつ、斎場におけるサービスと投資に係るトータルコストを勘案して、受益者負担の観点から市民への説明と納得感のある対応を行う必要がある。</p>	斎場管理課	<p>ご指摘のとおり、長瀬斎場の改修のタイミングが斎場使用料の改定のタイミングであると思われます。令和2年6月の段階では未だ工事の施工業者も決まっておらず、どのような施設が建つかも不明です。まずは改修の目途を立てることが先決であると考えています。</p>	措置予定

令和元年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和2年6月末現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和2年6月末)	措置の状況(令和2年6月末)
55	240 ～	○		斎場等管理委託料の履行確認について	<p>斎場等管理委託料については、火葬設備保守点検業務委託料のように、火葬炉の特性から当初整備時の火葬炉事業者との随意契約になることが多くなっている。その場合、競争原理が働きにくい環境にあるため、事業者から精度の高い見積書を入手して仕様の詳細な吟味を行うとともに、履行確認の際には仕様どおりの業務が実施されているかを適切に点検確認することが求められる。</p> <p>火葬設備保守点検業務の見積書の内訳明細の記載が十分でなく、どのような修繕を行うのか明示されていなかった。また、修繕作業後に提出される「火葬装置点検表」については見積書のどの修繕項目と対応しているのか、明示されていなかった。</p> <p>修繕の必要な項目と個別の修繕内容が対応可能な報告書を入手するなど、何らかの方法で履行確認が実施可能な方法に変更する必要がある。</p>	斎場管理課	<p>監査の指摘を受け、火葬炉の修繕等を行う業者に対しては厳しく指導を行いました。その結果、修繕履歴については確認可能になりました。ただし、ご指摘にあるような精度の高い見積書の点については、意見46の措置状況内容に記載のとおり、修繕を要する箇所等の予測が困難なことから改善は困難であり、この点については引き続きの検討を要するものです。</p>	措置中

令和元年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和2年6月末現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和2年6月末)	措置の状況(令和2年6月末)
56	243ページ		○	市営及び市有墓地の管理責任の範囲と地域の墓地管理委員会との関係について	<p>市営墓地は東大阪市が直接管理しているが、市有墓地は、もともと地域の共同墓地であったものを大阪府の指導に基づき、土地所有者から寄附を受けたものである。このため、底地のみが東大阪市の所有であり、墓地の管理運営は地元の墓地管理委員会が行う形式となっている。</p> <p>市営墓地のうち、長瀬及び小阪墓地では地域の墓地管理委員会が東大阪市の許可なく墓地使用者に対して費用徴収しているが、維持管理費用は東大阪市が負担していることから、本来、管理料は無料であるはずである。</p> <p>東大阪市が市営墓地において任意団体である墓地管理委員会に管理料を徴収することを事実上容認してきた経緯があるとしても、墓地の使用者に対して誤解を招かないよう、任意団体による徴収であることを明確にする必要がある。</p> <p>市有墓地のうち、上六万寺墓地において平成29年8月の大雨の影響で擁壁の一部が壊れ、その修繕に要する費用負担を東大阪市と墓地管理委員会との間で協議する事案があり、民法上の所有者責任に基づき東大阪市が費用負担することとなったが、その一部について東大阪市から墓地管理委員会に負担を要請している。</p> <p>土地所有者である東大阪市が管理運営者である墓地管理委員会に対して、どこまで墓地周囲の修繕費負担をするかは議論の余地があるが、東大阪市の責任の所在を明らかにするために、墓地管理委員会との間で、市有墓地の管理責任の範囲に係る基本方針についての合意書や、その方針に基づく費用負担の協定書などを締結することが考えられる。</p>	斎場管理課	墓地の底地の所有者が市である、いわゆる市有墓地について、リスク分担にかかる協定書の作成を、という意見ですが、当面は民法等の解釈によってリスクの分担はほぼ明確にできると考えます。ただ、現在の墓地管理委員会と市の関係では、何らその権利関係を示すものがないため、先々は何らかの書面を交わす必要はあるかも知れませんが、意見に対する措置は過去からの経過もあり、数年で可能なものではないと思われるため、未だ措置には至っていません。	検討中

令和元年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和2年6月末現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和2年6月末)	措置の状況(令和2年6月末)
57	245 ページ		○	市営墓地の管理と管理料の徴収の検討について	<p>市営墓地に係る墓地図は各市営墓地の現場に備えているほか、斎場管理課においても備えている。また、墓籍(墓地台帳)はデータ管理されており、墓地台帳において利用者の異動状況が管理されている。</p> <p>利用者の異動状況については、墓地使用者からの申請があった時の台帳上の管理にとどまっており、墓地使用者の居所確認は特に実施していない。このため、墓地使用者の居所不明や相続放棄等があったとしても、それを正確に把握する方法はなく、墓地が長期間放置された結果、無縁墓地になることも否定できない。</p> <p>墓地の適正管理の観点から、適時に墓地使用者を確認するためにも、さらには、受益者負担の観点から、墓地の管理コストの公平な負担を求めるためにも、債権管理手続きを行う体制などを検討した上で、墓地管理料の有償化を検討する必要がある。</p>	斎場管理課	まずは現在の墓地使用者の把握から始める必要がありますが、5,000基を超える墓の現状把握については一朝一夕でできるものではなく、いつの段階で完了できるかは不明な状況です。	検討中